

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更	平成25年 7月30日			
(宛先) 京都府知事						
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府福知山市長田野町3-17		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) タツタ電線株式会社 代表取締役 社長 木村 政信 電話0773-27-3331				

主たる業種	電子材料、電子機器、光部品の設計、開発及び製造。					細分類番号	2	3	4	1
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則					第2条第1項第1号				
計画期間						第2条第1項第2号又は第3号				
基本方針						第2条第1項第4号				
計画を推進するための体制	全社的省エネ委員会、地区省エネ委員会を設置し、環境提案を活用し全従業員で取り組み、成果を目指す									
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	事業活動に伴う排出の量	3,286.9 トン	2,898.1 トン	2,838.9 トン	3,752.1 トン	-3.8	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	3,286.9 トン	2,898.1 トン	2,838.9 トン	3,752.1 トン	-3.8	パーセント			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	目標の根拠		エネルギー使用設備の省エネタイプへの切り替え及び運用改善を行い効率化をはかる							
	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	京都工場+TTC	事業活動に伴う排出の量 (生産数量×1/10)	9.59	7.89	7.73	12.17	-3.47	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント		
原単位の指標及び目標の根拠										
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	30.0 パーント	127.0 パーント	127.0 パーント	127.0 パーント	127.0 パーント					
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度		エネルギー使用設備の適正使用に努める(不要設備の廃止)							
	(24)年度		エネルギー使用設備の効率的な運用に努める(稼働設備を集約する)							
	(25)年度		エネルギー使用設備の省エネ化を進める(省エネタイプの導入)							
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容		毎週金曜日はノーマイカーデーとし、自転車、徒歩通勤を奨励する							
	上記の措置を採用する理由		平成23年6月から試験的に始めたが、社員の理解、協力が得られた							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分		第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考				
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
	府内産の木材の利用によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
	合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	現在は、特にありません									
特記事項	事業所の新設(平成25年5月17日、京都府木津川市)に伴い温室効果ガスの排出ガス削減計画及び原単位あたりの排出量を変更									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。